

---

# 社会保障・労働・賃金

---

175. 留守家庭児童育成室開設状況

各年度末現在

年 度 育 成 室 名	設 置 校 数 設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
	校	人	
平成17年度 (2005)	36	1,880	
18 (2006)	36	1,956	
19 (2007)	36	2,043	
20 (2008)	36	2,079	
21 (2009)	35	2,014	
吹 一 留守家庭児童育成室	吹田第一小学校	61	昭50(1975). 5
吹 二 "	吹田第二 "	62	46(1971). 7
吹 三 "	吹田第三 "	117	47(1972). 4
東 "	吹 田 東 "	53	50(1975). 4
南 "	吹 田 南 "	87	53(1978). 4
吹 六 "	吹田第六 "	42	50(1975). 4
千 一 "	千里第一 "	85	53(1978). 4
千 二 "	千里第二 "	88	50(1975). 4
千 三 "	千里第三 "	84	52(1977). 4
千里新田 "	千里新田 "	66	54(1979). 8
佐井寺 "	佐井寺 "	53	58(1983). 4
東佐井寺 "	東佐井寺 "	49	57(1982). 4
岸 一 "	岸部第一 "	28	54(1979). 4
岸 二 "	岸部第二 "	42	51(1976). 4
豊 一 "	豊津第一 "	118	54(1979). 4
豊 二 "	豊津第二 "	56	54(1979). 4
江坂大池 "	江坂大池 "	28	55(1980). 10
山 手 "	山 手 "	71	48(1973). 5
片 山 "	片 山 "	36	55(1980). 4
山 一 "	山田第一 "	64	50(1975). 4
山 二 "	山田第二 "	40	52(1977). 4
山 三 "	山田第三 "	83	51(1976). 4
山 五 "	山田第五 "	33	61(1986). 4
東山田 "	東山田 "	56	56(1981). 4
南山田 "	南山田 "	94	52(1977). 5

留守家庭児童育成室開設状況（つづき）

育 成 室 名	設 置 校 名	在 籍 児 童 数	開 設 年 月
西 山 田留守家庭児童育成室	西 山 田小学校	75	昭54(1979). 11
北 山 田 "	北 山 田 "	44	55(1980). 4
佐 竹 台 "	佐 竹 台 "	33	43(1968). 9
高 野 台 "	高 野 台 "	29	41(1966). 9
津 雲 台 "	津 雲 台 "	39	45(1970). 4
古 江 台 "	古 江 台 "	61	45(1970). 4
藤 白 台 "	藤 白 台 "	45	46(1971). 4
青 山 台 "	青 山 台 "	24	42(1967). 7
桃 山 台 "	桃 山 台 "	31	46(1971). 4
千里たけみ "	千里たけみ "	37	平15(2003). 4

資料：児童育成課

176. いずみ母子ホームの入所・退所状況

年 度	年度末現在数		定 員		入 所		退 所	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成17年度(2005)	7	19	12	—	3	8	2	4
18 (2006)	7	17	12	—	6	14	6	16
19 (2007)	5	13	12	—	2	5	4	9
20 (2008)	6	14	12	—	5	12	4	11
21 (2009)	7	20	12	—	3	10	2	4

資料：こども政策室

社会保障・労働・賃金

177. 保育所の状況

各年度3月1日現在

年 度 設 置 主 体	保 育 所 数 保 育 所 名	定 員	入 所 児 童 数		
			総 数	3 歳 以 上	3 歳 未 満
平成17年度(2005)	所	人			
18 (2006)	38	4,177	4,609	2,723	1,886
19 (2007)	40	4,387	4,683	2,724	1,959
20 (2008)	41	4,537	4,721	2,782	1,939
21 (2009)	41	4,587	4,870	2,888	1,982
吹 田 市	吹 田 保 育 園	120	117	77	40
〃	山 田 保 育 園	111	117	81	36
〃	い ず み 保 育 園	120	119	77	42
〃	北 千 里 保 育 園	120	119	72	47
〃	南 千 里 保 育 園	142	139	82	57
〃	こ と ぶ き 保 育 園	105	114	69	45
〃	岸 部 保 育 園	112	114	72	42
〃	千 里 山 保 育 園	100	111	69	42
〃	東 保 育 園	112	98	62	36
〃	藤 白 台 保 育 園	142	133	77	56
〃	垂 水 保 育 園	112	122	79	43
〃	吹 一 保 育 園	112	111	72	39
〃	南 保 育 園	112	122	75	47
〃	吹 六 保 育 園	112	108	65	43
〃	片 山 保 育 園	120	121	77	44
〃	千 三 保 育 園	120	124	80	44
〃	西 山 田 保 育 園	120	116	73	43
〃	山 三 保 育 園	120	117	77	40
法 人	旭 ケ 丘 学 園	300	290	182	108
〃	岸 部 敬 愛 保 育 園	90	88	56	32
〃	千 里 山 や ま て 学 園	120	124	72	52
〃	稲 荷 学 園	180	180	102	78
〃	も み の 木 保 育 園	45	24	10	14
〃	千 里 ニ ュ ー タ ウ ン 保 育 園	120	138	82	56
〃	あ や め 保 育 園	120	125	62	63
〃	千 里 聖 愛 保 育 セ ン タ ー	90	100	60	40
〃	こ ば と 保 育 園	120	141	75	66
〃	第 二 愛 育 園	120	117	16	101
〃	あ び に よ ん 保 育 園	120	106	64	42
〃	南 ケ 丘 保 育 園	150	166	99	67
〃	か ん ら ん 保 育 園	150	169	109	60
〃	き り ん 夜 間 愛 育 園	30	33	19	14
〃	さ く ら 保 育 園	60	52	16	36
〃	吹 田 ど ん ぐ り 保 育 園	60	70	41	29
〃	佐 井 寺 た ん ぼ ぼ 保 育 園	60	69	30	39
〃	双 葉 保 育 園	60	69	35	34
〃	マ ー ヤ 敬 愛 保 育 園	90	95	60	35
〃	千 里 の 丘 け い あ い 保 育 園	90	97	59	38
〃	蓮 美 幼 児 学 園 千 里 丘 ナ ー サ リ ー	120	141	75	66
〃	さ く ら ん ぼ 保 育 園	60	67	38	29
〃	も み の 木 千 里 保 育 園	120	119	60	59
	市 外 委 託		168	130	38

注：保育所数は、市外委託分を含みません。

資料：保育課

178. 児童会館利用状況

年 度 児童会館名	館数	利 用 者 数	使 用 証 交 付 者 数	図 書 貸 出 数
		人	人	冊
平成17年度(2005)	10	289,935	12,128	106,596
18 (2006)	10	285,626	11,680	105,976
19 (2007)	10	289,429	12,038	107,684
20 (2008)	10	288,989	12,285	114,932
21 (2009)	11	278,237	14,083	110,343
千里丘児童会館		21,601	1,197	10,536
高城児童会館		21,893	1,054	7,003
朝日が丘児童センター		25,610	1,232	9,047
五月が丘児童センター		32,944	1,334	13,304
南吹田児童センター		25,255	879	10,398
原町児童センター		24,935	1,223	12,625
山田西児童センター		27,045	1,794	17,032
竹見台児童センター		23,791	1,530	6,627
豊一児童センター		42,492	1,807	15,799
寿町児童センター		16,466	636	5,739
千里山竹園児童センター		16,205	1,397	2,233

資料：子育て支援課

社会保障・労働・賃金

179. 大阪府母子・寡婦福祉資金貸付状況

資 金 名	平成17年度 (2005)				平成18年度 (2006)			
	母 子		寡 婦		母 子		寡 婦	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円							
総 数	57	72,558	6	7,564	74	104,730	5	8,826
事業開始資金	1	2,000	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	1	223	—	—	1	252	—	—
就学支度資金	28	7,874	2	655	36	7,556	—	—
修学資金	27	62,461	4	6,909	32	88,378	4	6,901
修業資金	—	—	—	—	2	3,600	—	—
療養資金	—	—	—	—	—	—	—	—
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—
技能修得資金	—	—	—	—	1	624	—	—
生活資金	—	—	—	—	2	4,320	1	1,925
児童扶養資金	—	—	—	—	—	—	—	—

180. 杉の子学園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定 員	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳
	人								
平成17年度(2005)	60	60	—	—	—	3	20	25	12
18 (2006)	60	60	—	—	—	1	29	17	13
19 (2007)	60	63	—	—	—	2	23	26	12
20 (2008)	60	63	—	—	—	2	19	21	21
21 (2009)	60	62	—	—	—	7	29	15	11

資料：杉の子学園

平成19年度（2007）				平成20年度（2008）				平成21年度（2009）			
母子		寡婦		母子		寡婦		母子		寡婦	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
96	125,078	8	12,295	91	130,809	4	9,222	70	129,701	5	7,291
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	780	—	—	5	1,285	—	—	3	780	—	—
49	12,092	—	—	43	9,935	—	—	24	6,319	—	—
39	106,627	8	12,295	38	113,303	4	9,222	41	121,327	5	7,291
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	2,893	—	—	3	3,430	—	—	2	1,275	—	—
1	2,686	—	—	2	2,856	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：こども政策室

181. わかたけ園在園者数

各年度3月1日現在

年 度	定員	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳以上
		人								
平成17年度(2005)	40	24	—	—	8	2	4	7	3	—
18 (2006)	40	31	—	1	7	10	1	4	8	—
19 (2007)	40	26	—	3	7	11	2	—	3	—
20 (2008)	40	34	—	8	10	6	9	—	1	—
21 (2009)	40	34	—	5	13	7	4	5	—	—

資料：わかたけ園

社会保障・労働・賃金

182. 療育手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	知的障がい者 (18歳以上)	知的障がい児 (18歳未満)
	人		
平成18年度(2006)	1,798	1,168	630
19 (2007)	1,904	1,256	648
20 (2008)	2,016	1,328	688
21 (2009)	2,079	1,369	710
22 (2010)	2,184	1,451	733

資料：障がい者くらし支援室

183. 身体障がい者手帳交付状況

各年度8月1日現在

年 度	総 数	肢体不自由	視覚障がい	聴覚平衡 機能障がい	音声言語 機能障がい	内部障がい
	人					
平成18年度(2006)	11,416	6,596	836	826	166	2,992
19 (2007)	12,145	7,055	886	854	177	3,173
20 (2008)	11,947	6,928	866	838	174	3,141
21 (2009)	12,170	7,052	871	878	174	3,195
22 (2010)	12,544	7,318	868	903	178	3,277

資料：障がい者くらし支援室



184. 身体障がい者・知的障がい者福祉年金支給状況

区 分	平成 17 年度 (2005)		平成 18 年度 (2006)		平成 19 年度 (2007)		平成 20 年度 (2008)		平成 21 年度 (2009)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 千円									
総 数	19,224	290,457	20,052	300,528	20,908	312,200	21,576	321,470	17,010	329,789
20歳以上										
身障 1・2 級	8,493	137,982	8,760	142,184	9,090	147,399	9,280	150,216	9,294	151,970
身障 3・4 級	7,938	100,107	8,382	104,751	8,767	109,391	9,125	114,172	4,412	118,614
知的 重度	853	15,018	877	15,346	910	15,762	963	16,743	1,006	17,500
知的 中度	391	5,045	427	5,457	457	5,838	492	6,308	514	6,564
20歳未満										
身障 1・2 級	392	10,548	390	10,410	391	10,493	382	10,179	384	10,362
身障 3・4 級	136	2,257	131	2,170	134	2,217	127	2,117	123	2,041
身障 5・6 級	28	331	28	353	33	408	36	477	39	506
知的 重度	480	11,743	490	11,936	495	11,905	502	11,982	490	11,790
知的 中度	253	4,179	246	3,915	259	4,202	250	4,073	284	4,562
知的 軽度	260	3,242	321	4,006	372	4,581	419	5,200	464	5,874

注：金額は、千円未満切り捨てです。よって、表中の個々の数値の総数とは一致しません。資料：障がい者くらし支援室

185. 老人医療費助成状況

年 度	総 数				府 補 助 対 象		
	対象者延数	助成件数	医療費総額	助成額	対象者延数	助成件数	助成額
	人	件	千円	千円	人	件	千円
平成17年度(2005)	48,774	97,877	2,008,732	302,036	37,932	79,028	241,456
18 (2006)	36,885	74,346	1,486,995	224,526	27,919	59,813	179,072
19 (2007)	32,603	62,444	1,207,300	185,564	19,554	39,640	116,203
20 (2008)	26,430	50,556	1,283,745	151,080	8,630	18,220	54,299
21 (2009)	25,469	47,232	959,302	142,994	1,555	3,291	9,473

186. 老人医療給付状況（老人保健法）

年 度	対象者延数	給付件数	医療費総額	給付額	受診率	一件当り医療費	一件当り給付額
	人	件	千円	千円	%	円	円
平成17年度(2005)	337,231	885,162	27,015,593	24,774,437	262.5	30,521	27,989
18 (2006)	324,182	867,713	25,951,189	23,682,044	267.7	29,908	27,292
19 (2007)	314,045	855,701	26,629,630	24,274,545	272.5	31,120	28,368
20 (2008)	26,536	80,976	2,581,706	2,431,720	305.2	31,882	30,030
21 (2009)	—	1,050	61,185	57,121	—	58,271	54,401

注：1）平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行しました。  
 2）平成20年度の件数及び金額は、20年3月診療分及び月遅れ請求分です。  
 3）平成21年度の件数及び金額は、月遅れ請求分です。

資料：国保高齢者医療室

市 単 独			受 診 率	一 件 当 り 医 療 費	一 件 当 り 助 成 額
対 象 者 延 数	助 成 件 数	助 成 額			
人	件	千円	%	円	
10,842	18,849	60,580	200.7	20,523	3,086
8,966	14,533	45,454	201.6	20,001	3,020
13,049	22,804	69,361	191.5	19,334	2,972
17,800	32,336	96,781	191.3	25,393	2,988
23,914	43,941	133,521	185.4	20,310	3,027

資料：国保高齢者医療室

187. 後期高齢者医療被保険者状況及び保険料収納状況

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険料収納状況(現年分)			保険料収納状況(滞納繰越分)		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
	人	千円	千円	%	千円	千円	%
平成20年度(2008)	27,685	2,626,142	2,594,810	98.8	—	—	—
21 (2009)	29,143	2,722,890	2,689,121	98.8	30,643	9,890	32.3

資料：国保高齢者医療室

188. ねたきり・ひとり暮らし高齢者数

各年度9月15日現在

年 度	ね た き り	ひ と り 暮 ら し
	人	人
平成18年度(2006)	1,156	6,843
19 (2007)	1,089	7,163
20 (2008)	993	5,534
21 (2009)	946	5,814
22 (2010)	1,436	6,197

注：平成19年度（2007年度）までは70歳以上の方を、平成20年度（2008年度）以降は75歳以上の方を対象としています。

資料：高齢生きがい課

社会保障・労働・賃金

189. 生活保護法による保護状況

年 度	総 数				生活扶助		住宅扶助		教育扶助	
	年度末世帯	年度末人員	保護費	保護率	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費
	世帯	人	千円	%	人	千円				
平成17年度(2005)	3,027	4,822	8,046,725	13.68	52,821	2,853,405	52,090	1,156,001	8,376	55,482
18 (2006)	3,109	4,833	8,129,320	13.64	52,681	2,855,970	51,984	1,177,453	8,254	54,842
19 (2007)	3,157	4,881	7,886,726	13.77	52,928	2,846,017	52,503	1,208,553	7,990	52,305
20 (2008)	3,254	4,959	7,934,839	13.96	52,874	2,829,449	52,393	1,223,015	7,267	48,296
21 (2009)	3,634	5,438	8,727,087	15.38	56,837	3,057,182	56,343	1,410,241	7,224	66,919

注：保護率 =  $\frac{\text{年度末保護人員}}{\text{年度末推計人口}} \times 1,000$

190. シルバー人材センター職種別就労状況

年 職 度 種	契 約 件 数	就 業 延 人 員	契 約 額
	件	人	千円
平成17年度(2005)	3,701	194,222	816,094
18 (2006)	3,772	193,242	787,941
19 (2007)	3,895	193,949	785,549
20 (2008)	4,085	193,032	812,463
21 (2009)	4,062	184,118	783,294
専 門 技 術 群	24	2,331	10,355
技 能 群	1,887	10,346	72,456
事 務 整 理 群	145	3,795	19,456
施 設 管 理 群	38	82,108	400,820
折 衝 外 交 群	35	1,170	4,484
軽 作 業 群	1,483	66,682	223,897
サ ー ビ ス 群	450	17,686	51,826

資料：社団法人吹田市シルバー人材センター

医療扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設 事務費	法 外
延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費	延人員	保護費		
千円											
54,718	3,819,771	5,507	87,617	1	5	1,463	32,172	57	14,603	27,669	—
55,037	3,850,065	5,934	96,064	1	13	1,597	46,569	75	17,392	30,952	—
55,642	3,569,874	6,222	110,783	1	5	1,358	43,931	92	20,025	35,233	—
55,408	3,614,525	6,590	110,005	—	—	1,524	47,716	122	25,218	36,614	—
58,397	3,961,241	7,063	113,176	2	95	1,651	55,063	106	21,799	41,369	—

資料：生活福祉課

社会保障・労働・賃金

191. 大阪府生活福祉資金貸付状況

資 金 名	平成 17 年度 (2005)		平成 18 年度 (2006)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 円			
総 数	15	77,566,000	15	12,374,000
教 育 資 金	3	814,000	3	1,424,000
福 祉 資 金	4	2,758,000	2	1,000,000
	(2)	(1,908,000)		
小 口 生 活 資 金	4	300,000	4	350,000
総 合 支 援 資 金	1	1,200,000	6	9,600,000
不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	3	72,494,000	—	—

- 注：1) 平成20年度（2008年度）までの「更生資金」、「住宅資金」、「療養資金」、「障害者更生資金」、「生活資金」、「災害援護資金」は「福祉資金」へ統合されました。  
 2) 平成20年度（2008年度）までの「修学資金」、「長期生活支援資金」は、それぞれ「教育資金」、「不動産担保型生活資金」へ名称が変更されました。  
 3) 平成20年度（2008年度）までの「離職者支援資金」は、制度変更により「総合支援資金」へ変更となりました。  
 4) 平成17年度（2005年度）の「福祉資金」の（ ）内は、統合前の「更生資金」の件数と金額です。

192. 共同募金の状況

年 度	目 標 額	実 績 額					目標額に対する実績割合
		総 額	戸 別	法 人	街 頭	そ の 他	
	円						%
平成17年度 (2005)	20,674,000	17,245,544	12,134,174	3,182,470	1,302,978	625,922	83.4
18 (2006)	20,701,000	16,578,375	11,289,730	3,052,020	1,377,684	858,941	80.1
19 (2007)	20,690,000	16,646,487	11,494,544	2,888,015	1,401,044	862,884	80.5
20 (2008)	20,681,000	16,591,124	11,290,547	2,774,062	1,447,352	1,079,163	80.2
21 (2009)	20,662,000	16,674,682	11,020,788	2,613,944	1,410,694	1,629,256	80.7

資料：社会福祉法人吹田市社会福祉協議会

平成 19 年度 (2007)		平成 20 年度 (2008)		平成 21 年度 (2009)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
12	10,132,000	19	17,354,000	48	34,513,500
2	812,000	5	2,042,000	9	3,399,000
2	2,175,000	2	512,000	2	1,689,000
3	245,000	5	400,000	12	1,128,000
5	6,900,000	7	14,400,000	25	28,297,500
—	—	—	—	—	—

資料：社会福祉法人吹田市社会福祉協議会

193. 介護保険要介護認定者数の状況

各年度末現在

年 度	総 数	要支援		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
		要支援 1	要支援 2					
平成17年度 (2005)	10,500	990		4,434	1,633	1,233	1,161	1,049
18 (2006)	10,808	1,146	1,994	2,087	1,865	1,391	1,192	1,133
19 (2007)	11,176	1,638	2,423	1,242	2,013	1,527	1,218	1,115
20 (2008)	11,632	1,957	2,344	1,295	1,995	1,684	1,273	1,084
21 (2009)	12,019	2,025	2,078	1,584	2,125	1,680	1,317	1,210

注：平成18年（2006年）4月から制度見直しにより、要介護  
度区分が6段階から7段階となっています。

資料：介護保険課

社会保障・労働・賃金

194. 国民健康保険加入状況

各年度末現在

年 度	世 帯		被 保 険 者	
	加入世帯数	加 入 率	被保険者数	加 入 率
平成17年度 (2005)	世帯 62,723 (11,533)	% 41.9 (7.7)	人 112,984 (24,004)	% 32.3 (6.9)
18 (2006)	63,268 (12,478)	41.9 (8.3)	112,528 (25,570)	32.1 (7.3)
19 (2007)	63,767 (12,708)	41.7 (8.3)	112,265 (26,020)	32.0 (7.4)
20 (2008)	50,814 (2,406)	32.9 (1.6)	88,384 (5,036)	25.1 (1.4)
21 (2009)	50,661 (2,389)	32.7 (1.5)	87,609 (5,076)	24.9 (1.4)

注：（ ）内は、昭和59年（1984年）10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。資料：国保高齢者医療室

195. 国民健康保険給付件数

年 度	総 数	保 険				
		総 数 (A) + (B)	療 養 の			
			入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給
平成17年度 (2005)	1,275,147	1,234,551 (477,700)	16,115 (6,050)	679,848 (265,432)	165,558 (61,059)	315,497 (126,660)
18 (2006)	1,345,451	1,301,233 (539,816)	16,961 (6,972)	709,838 (297,598)	173,551 (69,220)	335,600 (143,707)
19 (2007)	1,416,478	1,366,834 (586,828)	16,695 (7,026)	738,034 (320,983)	177,422 (73,592)	360,850 (159,256)
20 (2008)	1,452,059	1,395,221 (142,677)	17,101 (1,751)	747,594 (75,731)	180,675 (19,640)	373,810 (37,961)
21 (2009)	1,470,076	1,409,741 (94,098)	17,571 (1,131)	748,908 (49,516)	179,548 (13,393)	383,696 (25,091)

注：1）保険給付件数は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表・F表によります。  
 2）（ ）内は、昭和59年（1984年）10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。  
 3）食事療養費の件数は、計（A）及び総数には含まれません。



給 付			療養費 等(B)	高 額 医 療 費	高 額 介 護 合 療 養 費 算 費	その他の保険給付		
給	付	計 (A)				出産育 児給付	葬祭 給付	精神・結核 医 療 給 付
15,310 (5,783)	520 (156)	1,177,538 (459,357)	57,013 (18,343)	18,787 (7,733)	— (—)	430	1,566	19,813
15,934 (6,653)	681 (235)	1,236,631 (517,732)	64,602 (22,084)	21,700 (9,774)	— (—)	402	1,623	20,493
15,882 (6,721)	924 (315)	1,293,925 (561,172)	72,909 (25,656)	24,982 (11,446)	— (—)	357	1,626	22,679
16,253 (1,698)	1,207 (144)	1,320,387 (135,227)	74,834 (7,450)	31,804 (3,842)	— (—)	366	519	24,149
16,734 (1,071)	1,572 (138)	1,331,295 (89,269)	78,446 (4,829)	34,284 (1,512)	52 (—)	358	460	25,233

資料：国保高齢者医療室

社会保障・労働・賃金

196. 国民健康保険給付額及び保険料収納状況

年 度	保 険										
	療 養 諸									療養費等 費用額 (B)	療 養 保険者 負担分
	総 額 (A)+(B)	療 養 の 給 付 費 用 額							計 (A)		
	入 院	入院外	歯 科	薬剤支給	食 事 療養費	訪 問 看護 療養費					
	千円										
平成17年度 (2005)	22,908,058 (9,336,096)	7,193,091 (2,970,332)	8,529,927 (3,460,098)	2,395,044 (885,657)	3,553,509 (1,587,561)	514,113 (185,149)	28,559 (9,455)	22,214,243 (9,098,252)	693,815 (237,844)	16,822,918 (6,974,717)	
18 (2006)	23,850,116 (10,453,586)	7,730,160 (3,488,970)	8,769,412 (3,789,795)	2,423,011 (978,701)	3,685,160 (1,734,413)	445,521 (174,615)	36,785 (12,253)	23,090,049 (10,178,747)	760,067 (274,839)	17,726,441 (7,923,803)	
19 (2007)	24,959,685 (11,101,335)	7,875,237 (3,524,133)	9,192,942 (4,085,933)	2,443,833 (1,010,691)	4,100,824 (1,976,873)	432,093 (166,177)	52,187 (16,171)	24,097,116 (10,779,978)	862,569 (321,357)	18,700,108 (8,483,386)	
20 (2008)	26,686,684 (2,866,170)	8,592,223 (950,548)	9,763,234 (1,038,783)	2,534,383 (270,465)	4,399,091 (463,538)	451,888 (43,956)	73,011 (9,929)	25,813,830 (2,777,219)	872,854 (88,951)	19,456,878 (2,075,093)	
21 (2009)	27,575,101 (1,980,110)	9,030,815 (662,108)	9,939,577 (711,676)	2,508,367 (177,128)	4,628,283 (330,261)	469,238 (25,938)	92,927 (8,566)	26,669,207 (1,915,679)	905,894 (64,431)	20,098,392 (1,380,997)	

- 注：1) 保険給付状況、保険料収納状況は、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）・C表・F表によります。  
 2) ( ) 内は、昭和59年(1984年)10月1日から施行された退職者医療制度の数値（再掲）です。

197. 国民年金適用及び給付状況

年 度	適 用					給	
	総 数	第 1 号 被 保 険 者			第 3 号 被 保 険 者	総 数	老 齢 給 付
		総 数	強制加入	任意加入			
	人					件	
平成17年度(2005)	90,924	53,335	52,148	1,187	37,589	52,170	48,389
18 (2006)	89,125	51,911	50,692	1,219	37,214	55,719	51,817
19 (2007)	86,763	50,148	48,881	1,267	36,615	58,516	54,561
20 (2008)	84,891	48,835	47,527	1,308	36,056	61,581	57,509
21 (2009)	83,862	48,593	47,263	1,330	35,269	64,138	60,020

- 注：1) 第1号被保険者とは、自営業・自由業を営む方及びその家族であり、第3号被保険者とは、厚生年金・共済年金加入者の被扶養配偶者です。  
 2) 平成21年度（2009年度）から、死亡一時金等の件数の掲載を取りやめています。

給				付				保険料収納状況（現年度分）		
費			高 額 療養費	高額介護 合 算 療養費	その他の保険給付			調定額	収納額	収納率
諸費用額負担区分		他法負担分			出産育児 給 付	葬祭給付	精神・結核 医療給付			
一 部 負担金	他法優先		国保優先							
5,148,179 (2,066,844)	- (-)	936,960 (294,535)	1,503,465 (578,381)	- (-)	129,000 (-)	46,980 (-)	17,588 (-)	10,039,012 (2,445,545)	8,733,557 (2,353,212)	87.0 (96.2)
5,296,647 (2,277,322)	- (-)	827,028 (252,459)	1,521,591 (627,299)	- (-)	129,350 (-)	48,690 (-)	25,571 (-)	10,058,355 (2,645,908)	8,788,022 (2,551,826)	87.4 (96.4)
5,417,169 (2,355,930)	- (-)	842,408 (262,017)	1,575,282 (631,645)	- (-)	124,535 (-)	48,720 (-)	30,184 (-)	9,973,709 (2,742,192)	8,712,475 (2,641,540)	87.4 (96.3)
5,817,399 (711,273)	- (-)	1,352,407 (79,805)	1,886,714 (259,159)	- (-)	129,610 (-)	15,570 (-)	31,977 (-)	7,870,213 (684,767)	6,693,022 (646,794)	85.0 (94.5)
6,012,620 (537,707)	- (-)	1,464,089 (61,405)	2,061,061 (183,029)	1,080 (-)	140,857 (-)	13,800 (-)	33,132 (-)	7,816,813 (629,284)	6,764,469 (597,482)	86.5 (95.0)

資料：国保高齢者医療室

付		
障がい給付	遺族給付	死亡一時金等
3,026	689	66
3,138	688	76
3,218	654	83
3,348	644	80
<b>3,478</b>	<b>640</b>	-

資料：国民年金課

社会保障・労働・賃金

198. 交通災害共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 者 数					共済加入金 総 額
	総 数	一 般	中 学 生 以 下	保 護 世 帯	加 入 率	
	人				%	円
平成17年度(2005)	76,251	66,818	6,694	2,739	21.8	35,082,500
18 (2006)	72,661	63,849	6,219	2,593	20.7	33,479,250
19 (2007)	69,298	60,966	5,641	2,691	19.7	31,893,250
20 (2008)	60,480	52,760	4,750	2,970	17.2	27,567,500
21 (2009)	58,818	51,229	4,595	2,994	16.7	26,763,250

注：加入者数及び共済加入金総額は、各年度末現在の数値です。

199. 火災等共済制度加入・給付状況

年 度	加 入 世 帯 数				共済加入金 総 額
	総 数	1 口	2 口	加 入 率	
	人			%	円
平成17年度(2005)	27,403	10,203	17,200	18.3	21,477,000
18 (2006)	26,481	9,838	16,643	17.5	20,734,500
19 (2007)	25,497	10,031	15,466	16.7	19,641,500
20 (2008)	22,810	9,504	13,306	14.8	17,104,500
21 (2009)	22,223	9,396	12,827	14.3	16,567,500

総 数	給 付 件 数						給 付 額
	1 等 級 (死亡)	2 等 級 (要治療6 か月以上)	3 等 級 (要治療3 か月以上)	4 等 級 (要治療1 か月以上)	5 等 級 (要治療1 週間以上)	6 等 級 (要治療1 週間未満)	
件							円
573	3	71	97	157	245	—	34,710,000
532	7	78	81	139	227	—	38,305,000
541	2	82	91	162	204	—	34,480,000
480	—	72	93	125	190	—	28,820,000
<b>438</b>	<b>3</b>	<b>83</b>	<b>77</b>	<b>105</b>	<b>170</b>	<b>—</b>	<b>31,805,000</b>

資料：市民協働推進室

総 数	給 付 件 数							給 付 額
	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	死 亡 弔慰金	浸水被害 見舞金	
件								円
22	1	2	1	—	13	1	4	6,194,000
14	1	—	4	—	7	—	2	2,420,000
20	6	—	—	1	8	1	4	11,668,000
5	—	—	1	—	4	—	—	345,000
<b>21</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>10,045,000</b>

資料：市民協働推進室

## 社会保障・労働・賃金

### 200. 勤労者福祉共済制度加入状況

各年度末現在

年 度	事 業 所 数	被 共 済 者 数
	所	人
平成17年度(2005)	239	2,322
18 (2006)	237	2,298
19 (2007)	238	2,303
20 (2008)	223	2,254
21 (2009)	217	2,207

資料：労働政策室

### 201. 一般職業紹介業務状況

年 度	有効求職者数	新規求職者数	紹介件数	就職件数
	人		件	
平成17年度(2005)	137,851	31,313	52,703	8,874
18 (2006)	133,544	30,776	52,132	9,005
19 (2007)	124,485	28,962	53,190	8,450
20 (2008)	131,281	32,172	70,501	8,462
21 (2009)	167,539	36,724	97,862	8,171

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。  
 2) 就職率は対新規求職者数、充足率は対新規求人数によるものです。

202. 雇用保険給付状況

年 度	受給資格 決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額
	件	人		千円
平成17年度(2005)	14,232	10,825	3,789	6,205,380
18 (2006)	13,518	10,195	3,556	5,746,103
19 (2007)	12,745	9,861	3,377	5,487,776
20 (2008)	13,862	10,444	3,464	5,646,358
21 (2009)	15,082	12,770	4,742	7,728,324

注：1) 淀川公共職業安定所管内（大阪市淀川区・東淀川区・吹田市）の数値です。資料：淀川公共職業安定所  
 2) 受給者実人員は、月平均の数値です。

有効求人数	新規求人数	充足数	有効求人 率 有倍	就職率	充足率
人			倍	%	
201,939	76,228	11,426	1.46	28.3	15.0
218,368	80,934	11,696	1.64	29.3	14.5
203,609	75,627	10,728	1.64	29.2	14.2
136,017	49,304	10,396	1.04	26.3	21.1
100,797	39,386	11,146	0.60	22.2	28.3

資料：淀川公共職業安定所

社会保障・労働・賃金

203. 産業別労働賃金（大阪府）

年	月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
現金給与総額		円					
平成17年平均(2005)		416,202	474,752	463,488	601,671	519,513	436,277
	18 (2006)	422,150	496,709	465,676	615,236	555,962	440,502
	19 (2007)	409,640	498,283	455,759	671,426	497,760	375,572
	20 (2008)	403,084	480,023	450,314	663,993	512,303	350,974
	21 (2009)	<b>395,029</b>	<b>535,742</b>	<b>421,525</b>	<b>615,657</b>	<b>529,033</b>	<b>365,473</b>
	1月	323,428	414,375	351,597	437,519	395,046	319,124
	2	320,807	417,352	340,585	444,876	400,434	316,854
	3	338,923	436,583	340,108	567,768	437,910	314,132
	4	332,612	438,547	352,024	446,038	428,486	328,741
	5	321,333	424,499	332,643	460,683	417,237	316,853
	6	602,938	935,908	589,561	1,337,942	1,025,848	446,305
	7	466,260	603,107	547,304	470,715	487,458	470,962
	8	317,523	426,435	337,671	472,679	412,884	316,018
	9	322,176	425,008	345,056	465,431	434,656	303,045
	10	325,570	423,036	351,148	471,304	419,726	302,953
	11	325,988	496,536	348,424	473,895	432,312	319,172
	12	742,196	1,015,686	823,662	1,365,109	1,049,514	633,669
定期給与							
	1月	317,100	409,409	331,892	430,319	390,968	318,348
	2	316,088	415,020	330,814	434,983	397,428	315,014
	3	318,520	423,914	332,383	428,121	414,715	310,746
	4	322,759	431,409	341,381	434,273	413,121	320,625
	5	317,041	419,962	330,256	453,078	410,237	316,176
	6	315,364	421,146	332,221	462,570	413,825	311,609
	7	316,021	417,718	330,457	458,442	412,947	320,887
	8	313,438	420,872	329,303	456,930	409,241	314,727
	9	311,618	415,562	329,023	453,443	414,429	300,789
	10	312,859	415,931	334,479	459,014	413,070	301,605
	11	314,576	410,774	336,396	466,011	399,361	305,877
	12	316,621	401,312	337,036	458,503	411,481	328,811
特別給与							
	1月	6,328	4,966	19,705	7,200	4,078	776
	2	4,719	2,332	9,771	9,893	3,006	1,840
	3	20,403	12,669	7,725	139,647	23,195	3,386
	4	9,853	7,138	10,643	11,765	15,365	8,116
	5	4,292	4,537	2,387	7,605	7,000	677
	6	287,574	514,762	257,340	875,372	612,023	134,696
	7	150,239	185,389	216,847	12,273	74,511	150,075
	8	4,085	5,563	8,368	15,749	3,643	1,291
	9	10,558	9,446	16,033	11,988	20,227	2,256
	10	12,711	7,105	16,669	12,290	6,656	1,348
	11	11,412	85,762	12,028	7,884	32,951	13,295
	12	425,575	614,374	486,626	906,606	638,033	304,858

注：1）30人以上の常用労働者を雇用する府内の事業所を対象とした標本調査です。（以下毎月勤労統計調査については同様です。）

2）常用労働者の一人平均の数値です。



卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業
340,323	546,452	472,373	276,622	379,785	557,859	354,653	332,613
352,698	574,355	490,593	264,856	381,340	550,236	343,042	328,674
400,016	535,204	418,010	180,632	358,863	509,670	364,099	314,965
389,111	536,623	386,232	185,895	347,399	505,855	345,125	317,629
<b>353,242</b>	<b>490,841</b>	<b>484,277</b>	<b>169,929</b>	<b>373,646</b>	<b>440,197</b>	X	<b>331,616</b>
287,137	385,934	388,678	159,526	320,280	346,278	X	280,050
290,854	373,447	395,867	153,946	309,392	344,426	432,996	278,710
329,459	417,052	440,427	182,377	333,318	345,761	435,560	291,219
299,338	397,429	399,159	158,378	320,106	365,728	484,959	281,686
294,084	396,300	393,594	156,307	308,399	338,524	428,178	279,471
527,613	916,377	805,394	216,107	498,116	788,406	1,240,774	506,299
447,779	509,821	503,529	187,163	449,154	393,380	469,285	378,071
281,540	380,973	370,938	148,497	306,216	332,473	425,105	274,440
286,570	398,625	395,330	149,454	306,834	335,452	422,962	280,545
282,306	379,565	386,388	143,410	307,035	359,016	488,637	304,051
282,044	369,836	381,032	149,352	303,786	351,923	422,449	283,348
630,398	959,409	953,524	234,464	707,460	971,192	1,336,706	544,782
286,431	384,420	379,901	158,520	318,325	345,700	X	279,039
287,074	371,874	391,334	152,542	307,933	344,078	432,922	273,611
279,217	403,308	382,316	156,487	311,402	337,492	428,404	285,799
286,612	389,992	387,525	158,276	314,679	343,243	469,409	275,679
285,445	381,052	389,678	156,295	307,445	337,920	417,582	276,106
282,234	376,121	387,746	148,845	304,012	333,214	422,108	274,502
280,683	393,547	370,257	148,782	303,410	335,448	422,237	276,574
278,421	379,058	368,423	147,995	305,225	332,345	422,700	271,166
274,325	385,583	372,260	146,185	301,925	332,387	422,571	273,504
274,970	370,228	376,354	143,272	304,177	334,068	426,231	274,663
276,692	363,651	377,970	149,322	303,349	349,782	421,354	279,863
277,599	378,332	379,778	148,118	304,975	327,641	419,746	278,536
706	1,514	8,777	1,006	1,955	578	X	1,011
3,780	1,573	4,533	1,404	1,459	348	74	5,099
50,242	13,744	58,111	25,890	21,916	8,269	7,156	5,420
12,726	7,437	11,634	102	5,427	22,485	15,550	6,007
8,639	15,248	3,916	12	954	604	10,596	3,365
245,379	540,256	417,648	67,262	194,104	455,192	818,666	231,797
167,096	116,274	133,272	38,381	145,744	57,932	47,048	101,497
3,119	1,915	2,515	502	991	128	2,405	3,274
12,245	13,042	23,070	3,269	4,909	3,065	391	7,041
7,336	9,337	10,034	138	2,858	24,948	62,406	29,388
5,352	6,185	3,062	30	437	2,141	1,095	3,485
352,799	581,077	573,746	86,346	402,485	643,551	916,960	266,246

資料：政策推進室（大阪府）毎月勤労統計調査地方調査 年報

社会保障・労働・賃金

204. 産業別労働賃金（現金給与総額）指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成17年平均(2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	101.4	101.4	104.9	104.9	100.4	100.4	102.1	102.1	107.7	107.7	100.6	100.6
19 (2007)	100.3	100.3	106.5	106.5	99.6	99.6	102.4	102.4	106.2	106.2	98.7	98.7
20 (2008)	99.5	98.5	107.6	106.5	98.3	97.3	94.5	93.6	110.5	109.4	97.4	96.4
21 (2009)	96.3	96.0	112.2	111.9	92.3	92.0	97.1	96.8	112.0	111.7	93.2	92.9
1月	78.8	78.2	86.4	85.7	77.0	76.4	68.8	68.3	83.7	83.0	81.4	80.8
2	78.2	77.8	87.0	86.6	74.6	74.2	69.9	69.6	84.9	84.5	80.8	80.4
3	82.6	81.9	91.0	90.3	74.5	73.9	89.2	88.5	92.8	92.1	80.1	79.5
4	81.1	80.1	91.4	90.3	77.1	76.2	70.1	69.3	90.8	89.7	83.8	82.8
5	78.3	77.6	88.5	87.7	72.8	72.2	72.4	71.8	88.4	87.6	80.8	80.1
6	146.9	145.9	195.0	193.6	129.1	128.2	210.3	208.8	217.5	216.0	113.8	113.0
7	113.6	113.7	125.7	125.8	119.9	120.0	74.0	74.1	103.3	103.4	120.1	120.2
8	77.4	77.3	88.9	88.8	73.9	73.8	74.3	74.2	87.5	87.4	80.6	80.5
9	78.5	78.3	88.6	88.4	75.6	75.4	73.2	73.1	92.1	91.9	77.3	77.1
10	79.3	79.5	88.2	88.4	76.9	77.1	74.1	74.2	89.0	89.2	77.2	77.4
11	79.4	79.7	103.5	103.9	76.3	76.6	74.5	74.8	91.6	92.0	81.4	81.7
12	180.9	181.8	211.7	212.8	180.4	181.3	214.6	215.7	222.5	223.6	161.5	162.3
対前年 増減率	%											
平成17年平均(2005)	△ 0.1	0.8	3.3	4.2	0.1	1.0	△ 3.9	△ 3.0	…	…	…	…
18 (2006)	1.4	1.4	4.9	4.9	0.4	0.4	2.1	2.1	7.7	7.7	0.6	0.6
19 (2007)	△ 1.1	△ 1.1	1.5	1.5	△ 0.8	△ 0.8	0.3	0.3	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.9
20 (2008)	△ 0.8	△ 1.8	1.0	0.0	△ 1.3	△ 2.3	△ 7.7	△ 8.6	4.0	3.0	△ 1.3	△ 2.3
21 (2009)	△ 3.2	△ 2.5	4.3	5.1	△ 6.1	△ 5.4	2.8	3.4	1.4	2.1	△ 4.3	△ 3.6

- 注：1）対前年増減率は指数により算出しています。（以下毎月勤労統計調査の指数については同様です。）  
 2）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。  
 3）調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

社会保障・労働・賃金

平成17年（2005年）平均＝100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	103.5	105.0	105.0	103.9	103.9	95.8	95.8	100.4	100.4	98.6	98.6	96.7	96.7	98.9	98.9
102.5	102.5	94.1	94.1	106.9	106.9	93.2	93.2	105.3	105.3	96.0	96.0	101.9	101.9	96.5	96.5
98.7	97.7	90.9	90.0	113.2	112.1	96.4	95.4	104.1	103.1	92.9	92.0	105.4	104.4	99.9	98.9
91.1	90.8	87.8	87.5	115.3	115.0	87.2	86.9	108.2	107.9	83.9	83.6	X	X	100.5	100.2
74.1	73.5	69.1	68.6	92.5	91.8	81.8	81.2	93.0	92.3	66.1	65.6	X	X	84.8	84.1
75.0	74.6	66.8	66.5	94.2	93.7	79.0	78.6	89.9	89.5	65.8	65.5	115.8	115.2	84.4	84.0
85.0	84.3	74.6	74.0	104.8	104.0	93.6	92.9	96.8	96.0	66.0	65.5	116.5	115.6	88.2	87.5
77.2	76.3	71.1	70.3	95.0	93.9	81.3	80.3	93.0	91.9	69.8	69.0	129.7	128.2	85.3	84.3
75.9	75.2	70.9	70.3	93.7	92.9	80.2	79.5	89.6	88.8	64.7	64.1	114.5	113.5	84.6	83.8
136.1	135.2	164.0	162.9	191.7	190.4	110.9	110.1	144.7	143.7	150.6	149.6	331.9	329.6	153.3	152.2
115.5	115.6	91.2	91.3	119.8	119.9	96.0	96.1	130.5	130.6	75.1	75.2	125.5	125.6	114.5	114.6
72.6	72.5	68.2	68.1	88.3	88.2	76.2	76.1	89.0	88.9	63.5	63.4	113.7	113.6	83.1	83.0
73.9	73.8	71.3	71.2	94.1	93.9	76.7	76.5	89.1	88.9	64.1	64.0	113.1	112.9	85.0	84.8
72.8	72.9	67.9	68.0	92.0	92.2	73.6	73.7	89.2	89.4	68.6	68.7	130.7	131.0	92.1	92.3
72.8	73.1	66.2	66.5	90.7	91.1	76.6	76.9	88.2	88.6	67.2	67.5	113.0	113.5	85.8	86.1
162.6	163.4	171.7	172.6	227.0	228.1	120.3	120.9	205.5	206.5	185.5	186.4	357.6	359.4	165.0	165.8
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
3.5	3.5	5.0	5.0	3.8	3.9	△ 4.2	△ 4.2	0.4	0.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.1	△ 1.1
△ 1.0	△ 1.0	△ 10.4	△ 10.4	2.9	2.9	△ 2.7	△ 2.7	4.9	4.9	△ 2.6	△ 2.6	5.4	5.4	△ 2.4	△ 2.4
△ 3.7	△ 4.7	△ 3.4	△ 4.4	5.9	4.9	3.4	2.4	△ 1.1	△ 2.1	△ 3.2	△ 4.2	3.4	2.5	3.5	2.5
△ 7.7	△ 7.1	△ 3.4	△ 2.8	1.9	2.6	△ 9.5	△ 8.9	3.9	4.7	△ 9.7	△ 9.1	X	X	0.6	1.3

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

205. 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外	時総 実 間 働	所 定 外
	時間											
平成17年平均(2005)	153.6	12.3	176.6	18.6	162.6	14.4	155.3	13.1	159.4	17.1	180.1	25.4
18 (2006)	153.7	12.4	176.9	18.5	163.8	15.8	157.5	12.8	161.6	16.8	176.4	21.6
19 (2007)	151.0	12.2	177.0	15.8	163.9	15.5	159.7	14.9	159.7	17.0	167.9	21.3
20 (2008)	150.5	12.2	181.9	20.6	162.5	15.1	157.4	14.2	157.9	17.0	164.5	20.5
21 (2009)	147.0	10.5	169.8	15.9	153.4	11.4	152.9	15.3	159.9	17.6	162.0	20.5
1月	139.4	10.7	158.0	16.2	141.7	11.2	145.9	13.5	154.8	17.8	151.3	18.0
2	145.0	10.3	169.1	17.0	156.1	11.4	146.8	13.2	155.0	17.8	151.7	16.6
3	144.7	10.6	171.7	17.3	151.7	11.2	160.9	17.0	145.9	18.3	151.5	17.0
4	154.7	11.2	179.0	19.2	163.6	11.8	165.6	18.5	168.5	19.6	166.9	19.3
5	139.3	10.5	152.3	15.9	140.0	11.2	135.8	15.7	159.8	17.7	154.9	18.4
6	152.1	9.5	175.9	14.3	161.8	10.0	166.6	14.0	159.3	17.4	160.3	17.9
7	154.5	10.1	185.7	16.1	161.6	10.9	164.8	14.8	174.6	20.4	165.1	19.7
8	144.4	10.0	173.7	17.0	144.4	10.5	147.8	15.0	169.7	18.7	167.0	22.1
9	145.9	10.1	170.9	14.1	153.9	11.5	144.3	13.9	155.6	16.8	165.9	22.6
10	145.9	10.3	168.7	14.7	151.2	11.5	159.7	15.7	159.4	15.2	166.8	23.5
11	149.6	11.2	169.4	15.0	159.4	13.3	149.1	16.9	160.6	15.6	171.7	24.9
12	147.4	11.0	163.2	13.2	155.3	12.5	147.1	15.1	155.3	15.9	171.3	26.0

社会保障・労働・賃金

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外
146.2	6.8	154.7	13.0	156.7	9.9	147.2	10.3	133.6	6.0	133.9	5.0	135.8	11.1	138.9	10.0
146.5	7.2	156.6	13.6	160.1	10.4	143.0	8.6	133.1	6.6	134.7	4.8	137.0	9.8	139.8	10.7
144.2	6.6	149.7	9.8	156.5	13.1	119.8	8.8	143.6	8.2	114.3	6.3	146.7	13.5	139.3	11.2
144.2	6.6	150.7	10.5	150.9	11.1	120.0	7.0	141.0	7.8	118.0	8.2	135.0	7.6	140.0	11.3
143.6	6.5	146.5	13.7	157.1	13.8	112.1	4.3	138.0	4.5	122.3	3.1	X	X	139.1	9.9
139.2	8.2	141.8	14.7	149.1	14.5	116.5	6.3	130.8	5.9	120.5	2.9	X	X	131.8	9.7
143.5	7.2	135.6	13.1	152.3	14.6	108.1	5.5	136.4	5.4	121.0	2.9	155.1	12.1	135.7	9.2
139.7	6.2	146.7	14.8	155.5	14.1	115.1	5.6	134.3	4.9	120.2	3.3	167.1	13.3	143.0	11.9
148.4	6.8	157.4	15.9	163.0	15.6	117.4	5.7	145.1	5.6	134.3	3.7	169.4	12.5	145.6	10.6
138.9	6.8	143.4	14.7	156.3	16.0	114.1	4.3	131.6	4.9	116.2	3.2	140.9	11.0	133.2	10.5
149.4	6.5	149.9	12.7	164.6	13.9	111.4	3.7	141.5	3.8	136.3	3.3	173.2	11.7	142.7	8.9
150.2	5.9	157.9	13.9	165.1	14.0	112.0	3.7	142.8	3.9	130.1	2.9	170.8	11.3	147.2	9.3
140.3	5.6	151.1	13.6	155.3	12.9	112.8	3.4	141.2	3.8	103.8	2.6	154.0	11.5	137.6	8.7
142.3	5.5	136.7	11.9	150.4	11.1	108.0	3.2	139.3	3.7	120.4	2.8	148.8	11.5	136.6	9.8
141.5	6.4	145.6	12.5	159.5	12.9	108.5	3.0	135.8	4.0	127.4	3.0	163.6	11.3	137.1	9.6
146.8	6.9	144.3	13.4	158.1	13.0	111.2	3.7	138.0	4.1	121.0	2.6	149.9	10.4	139.7	10.4
143.8	6.5	147.2	13.4	155.8	13.3	110.5	3.7	138.3	4.1	116.0	3.5	156.1	11.2	139.6	10.6

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

社会保障・労働・賃金

206. 産業別労働時間指数（大阪府）

年 月	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業	
	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外	時総実労働時間	所定外
平成17年平均(2005)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18 (2006)	100.1	100.8	100.2	99.8	100.7	109.7	101.4	97.4	101.4	98.3	98.0	85.4
19 (2007)	100.6	105.8	102.2	117.8	100.9	113.3	97.8	96.0	102.5	100.0	101.2	86.3
20 (2008)	100.6	104.7	101.9	139.4	99.8	112.2	95.1	90.9	102.3	103.7	97.0	74.6
21 (2009)	97.7	91.0	99.4	122.8	94.5	82.7	94.1	99.2	102.2	101.7	98.7	87.2
1月	92.7	93.0	92.5	125.6	87.3	81.2	89.8	87.7	99.0	102.9	92.1	76.6
2	96.4	89.6	99.0	131.8	96.2	82.6	90.3	85.7	99.1	102.9	92.4	70.6
3	96.2	92.2	100.5	134.1	93.5	81.2	99.0	110.4	93.3	105.8	92.3	72.3
4	102.9	97.4	104.8	148.8	100.8	85.5	101.9	120.1	107.7	113.3	101.6	82.1
5	92.6	91.3	89.2	123.3	86.3	81.2	83.6	101.9	102.2	102.3	94.3	78.3
6	101.1	82.6	103.0	110.9	99.7	72.5	102.5	90.9	101.9	100.6	97.6	76.2
7	102.7	87.8	108.7	124.8	99.6	79.0	101.4	96.1	111.6	117.9	100.5	83.8
8	96.0	87.0	101.7	131.8	89.0	76.1	91.0	97.4	108.5	108.1	101.7	94.0
9	97.0	87.8	100.1	109.3	94.8	83.3	88.8	90.3	99.5	97.1	101.0	96.2
10	97.0	89.6	98.8	114.0	93.2	83.3	98.3	101.9	101.9	87.9	101.6	100.0
11	99.5	97.4	99.2	116.3	98.2	96.4	91.8	109.7	102.7	90.2	104.6	106.0
12	98.0	95.7	95.6	102.3	95.7	90.6	90.5	98.1	99.3	91.9	104.3	110.6
対前年 増減率	%											
平成17年平均(2005)	△ 0.8	△ 2.1	0.2	6.5	△ 0.7	1.7	0.6	9.9	…	…	…	…
18 (2006)	0.0	0.8	0.2	△ 0.2	0.7	9.6	1.4	△ 2.6	1.4	△ 1.7	△ 2.0	△ 14.6
19 (2007)	0.5	5.0	2.0	18.0	0.2	3.3	△ 3.6	△ 1.4	1.1	1.7	3.3	1.1
20 (2008)	0.0	△ 1.0	△ 0.3	18.3	△ 1.1	△ 1.0	△ 2.8	△ 5.3	△ 0.2	3.7	△ 4.2	△ 13.6
21 (2009)	△ 2.9	△ 13.1	△ 2.5	△ 11.9	△ 5.3	△ 26.3	△ 1.1	9.1	△ 0.1	△ 1.9	1.8	16.9

注：1) 産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

2) 調査事業所の抽出替えに伴い、平成19年の数値は改訂されています。

社会保障・労働・賃金

平成17年（2005年）平均＝100

卸売・小売業		金融・保険業		不動産業		飲食店・宿泊業		医療・福祉		教育・学習支援業		複合サービス事業		サービス業	
時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外	時総実労働間	所定外
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.2	106.5	101.2	104.6	102.2	105.1	97.1	83.0	99.7	109.8	100.6	96.2	100.8	88.3	100.7	106.6
102.8	148.3	101.6	133.3	102.2	97.1	95.6	81.5	97.3	111.5	99.8	76.4	101.0	120.4	99.4	99.7
106.0	177.2	102.8	169.7	103.1	97.4	96.0	68.5	93.1	89.7	108.5	68.8	97.0	53.8	100.5	93.0
101.0	133.5	99.2	169.3	100.4	94.0	89.3	38.9	94.7	66.3	104.1	42.5	X	X	99.0	91.1
97.9	167.3	96.0	181.5	95.3	98.6	92.8	56.8	89.8	86.8	102.6	40.3	X	X	93.7	89.0
100.9	146.9	91.8	161.7	97.4	99.3	86.1	49.5	93.6	79.4	103.0	40.3	104.9	118.6	96.5	84.4
98.2	126.5	99.3	182.7	99.4	95.9	91.6	50.5	92.2	72.1	102.3	45.8	113.0	130.4	101.7	109.2
104.4	138.8	106.6	196.3	104.2	106.1	93.5	51.4	99.6	82.4	114.3	51.4	114.5	122.5	103.6	97.2
97.7	138.8	97.1	181.5	99.9	108.8	90.8	38.7	90.3	72.1	98.9	44.4	95.3	107.8	94.7	96.3
105.1	132.7	101.5	156.8	105.2	94.6	88.7	33.3	97.1	55.9	116.0	45.8	117.1	114.7	101.5	81.7
105.6	120.4	106.9	171.6	105.6	95.2	89.2	33.3	98.0	57.4	110.7	40.3	115.5	110.8	104.7	85.3
98.7	114.3	102.3	167.9	99.3	87.8	89.8	30.6	96.9	55.9	88.3	36.1	104.1	112.7	97.9	79.8
100.1	112.2	92.6	146.9	96.2	75.5	86.0	28.8	95.6	54.4	102.5	38.9	100.6	112.7	97.2	89.9
99.5	130.6	98.6	154.3	102.0	87.8	86.4	27.0	93.2	58.8	108.4	41.7	110.6	110.8	97.5	88.1
103.2	140.8	97.7	165.4	101.1	88.4	88.5	33.3	94.7	60.3	103.0	36.1	101.4	102.0	99.4	95.4
101.1	132.7	99.7	165.4	99.6	90.5	88.0	33.3	94.9	60.3	98.7	48.6	105.5	109.8	99.3	97.2
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
0.2	6.5	1.2	4.6	2.2	5.1	△ 2.9	△ 17.0	△ 0.4	9.8	0.6	△ 3.8	0.8	△ 11.7	0.7	6.6
2.6	39.2	0.4	27.4	0.0	△ 7.6	△ 1.5	△ 1.8	△ 2.4	1.5	△ 0.8	△ 20.6	0.2	36.4	△ 1.3	△ 6.5
3.1	19.5	1.2	27.3	0.9	0.3	0.4	△ 16.0	△ 4.3	△ 19.6	8.7	△ 9.9	△ 4.0	△ 55.3	1.1	△ 6.7
△ 4.7	△ 24.7	△ 3.5	△ 0.2	△ 2.6	△ 3.5	△ 7.0	△ 43.2	1.7	△ 26.1	△ 4.1	△ 38.2	X	X	△ 1.5	△ 2.0

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）

207. 産業別常用雇用指数（大阪府）

平成17年（2005年）平均＝100

年	月	調査産業計	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食業・宿泊業	医療・福祉	教育・学業	複合サービス業	サービス業
平成17年平均(2005)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	(2006)	98.8	94.2	100.4	98.0	92.0	97.0	96.5	101.3	96.9	100.0	98.8	100.8	105.8	102.7	
19	(2007)	97.3	89.5	99.3	97.1	86.6	93.3	96.7	99.8	101.6	96.7	97.5	100.8	93.3	101.9	
20	(2008)	97.7	88.9	101.9	95.1	85.9	92.6	97.5	98.5	102.7	93.4	100.0	101.2	91.9	99.8	
21	(2009)	96.3	86.1	99.2	92.9	85.1	92.5	98.5	98.9	100.9	97.4	104.6	101.8	X	92.1	
1月		95.4	89.9	99.0	95.0	86.0	92.6	98.3	96.7	102.3	96.2	99.2	102.2	X	94.3	
2		96.1	89.6	98.5	94.8	84.7	91.6	97.5	96.4	101.4	95.9	99.2	101.5	80.8	96.7	
3		95.5	88.7	97.8	94.5	84.1	91.0	97.9	96.3	100.1	97.6	99.7	99.5	78.9	93.5	
4		97.1	87.5	101.2	94.7	84.7	94.1	99.0	101.0	99.7	96.2	103.3	100.1	78.3	92.6	
5		96.9	87.2	99.9	91.6	84.9	94.3	99.0	101.2	100.0	98.3	104.9	100.9	78.0	91.8	
6		97.4	85.9	101.0	91.9	85.0	93.2	98.8	99.5	100.7	99.3	106.3	101.5	78.5	94.1	
7		97.1	85.5	100.8	92.2	84.8	92.7	99.1	100.4	100.7	99.8	107.5	102.2	78.4	91.3	
8		96.6	85.0	100.0	92.6	84.8	93.0	98.7	100.2	101.0	98.0	106.7	102.0	78.8	90.5	
9		96.1	84.8	98.5	92.5	84.8	92.5	98.8	99.6	101.1	96.7	107.2	101.7	78.7	90.1	
10		96.0	83.7	98.1	92.1	84.9	92.1	98.8	99.0	101.4	98.4	107.7	102.9	78.7	90.1	
11		95.9	84.2	98.4	91.9	86.0	91.5	98.4	98.7	101.2	96.2	106.7	104.2	79.6	90.1	
12		95.3	81.5	97.2	91.4	86.6	91.0	98.0	98.0	101.0	95.9	107.3	103.4	79.4	89.8	
対前年 増減率		%														
平成17年平均(2005)		△2.8	△7.5	△2.8	△2.2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
18	(2006)	△1.2	△5.8	0.4	△2.0	△8.0	△3.0	△3.5	1.3	△3.1	0.0	△1.2	0.8	5.7	2.7	
19	(2007)	△1.5	△5.0	△1.1	△0.9	△5.9	△3.8	0.2	△1.5	4.8	△3.3	△1.3	0.0	△11.7	△0.8	
20	(2008)	0.4	△0.7	2.6	△2.1	△0.8	△0.7	0.8	△1.3	1.1	△3.4	2.6	0.4	△1.5	△2.1	
21	(2009)	△1.4	△3.1	△2.6	△2.3	△0.9	△0.1	1.0	0.4	△1.8	4.3	4.6	0.6	X	△7.7	

注：1）産業分類の変更に伴い、旧産業分類と接続していない産業については、「…」としています。

2）調査事業所の抽出替えに伴い、平成17年～平成19年の数値は改訂されています。

資料：政策推進室（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）



208. 産業別月間入職率及び離職率（大阪府）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊業・飲食店業	医療・福祉	学習支援業	教育・研究・開発業	複合サービス業	サービス業
<b>入 職 率</b>																
%																
平成17年平均(2005)	1.9	1.8	1.2	1.0	2.6	1.5	2.0	1.9	1.4	3.9	2.2	2.3	2.9	2.1		
18 (2006)	1.81	1.83	1.31	0.93	1.70	1.20	1.63	2.25	1.22	3.59	2.54	2.71	2.29	2.12		
19 (2007)	1.95	1.92	1.33	1.05	1.58	1.74	1.91	1.69	2.15	4.51	2.07	1.91	2.58	2.64		
20 (2008)	1.89	1.81	1.30	1.10	1.47	1.94	1.89	1.83	1.89	4.08	2.45	1.89	1.76	2.24		
21 (2009)	<b>1.75</b>	<b>0.86</b>	<b>1.32</b>	<b>0.68</b>	<b>1.73</b>	<b>1.49</b>	<b>1.44</b>	<b>1.64</b>	<b>1.73</b>	<b>3.51</b>	<b>2.92</b>	<b>2.39</b>	X	<b>2.08</b>		
1月	0.82	0.34	0.61	0.11	0.75	0.55	0.71	0.37	0.83	1.65	0.95	0.88	X	1.65		
2	1.20	0.38	0.67	0.02	0.30	0.86	1.10	0.50	0.91	2.69	2.02	0.77	6.99	2.24		
3	1.60	0.32	0.96	1.53	0.45	0.93	1.84	2.22	3.13	5.30	2.76	1.22	0.54	1.77		
4	6.11	3.23	6.69	2.94	4.48	5.63	4.06	7.09	4.53	5.65	9.55	13.68	15.05	4.79		
5	1.88	1.66	0.87	0.04	1.68	1.41	1.52	2.08	0.94	5.43	5.00	1.81	0.21	2.13		
6	1.66	1.66	1.21	1.69	1.71	1.71	1.05	0.59	4.40	4.74	2.73	1.17	1.60	2.00		
7	1.57	0.24	0.88	0.57	3.06	1.31	1.31	2.15	2.04	3.12	2.59	1.24	0.28	2.39		
8	1.25	0.40	0.74	0.75	2.52	1.54	1.06	0.64	0.81	2.37	1.82	1.40	0.86	1.75		
9	1.16	0.42	0.55	0.10	0.64	0.97	1.32	0.81	0.93	2.58	2.52	1.57	0.70	1.43		
10	1.58	0.29	1.12	0.21	1.33	0.98	1.50	1.83	1.02	4.20	2.00	2.38	1.48	2.25		
11	1.32	1.22	1.13	0.04	2.40	1.02	1.14	0.71	0.52	2.93	1.36	2.06	1.18	1.41		
12	0.83	0.12	0.46	0.16	1.49	1.00	0.72	0.69	0.73	1.41	1.74	0.49	0.31	1.09		
<b>離 職 率</b>																
平成17年平均(2005)	2.1	2.1	1.4	1.2	2.8	2.2	2.3	1.9	1.6	4.2	2.4	2.4	2.4	2.0		
18 (2006)	1.94	2.48	1.31	0.87	2.76	1.15	1.85	2.07	1.39	3.79	2.66	2.61	2.21	2.15		
19 (2007)	1.94	1.97	1.22	1.30	1.87	2.05	1.78	1.83	1.73	4.53	2.03	1.94	2.89	2.60		
20 (2008)	1.83	1.66	1.17	1.16	1.27	1.97	1.72	1.87	1.81	3.95	2.25	1.80	2.14	2.54		
21 (2009)	<b>1.83</b>	<b>1.68</b>	<b>1.42</b>	<b>1.00</b>	<b>1.72</b>	<b>1.63</b>	<b>1.50</b>	<b>1.66</b>	<b>1.90</b>	<b>3.53</b>	<b>2.32</b>	<b>2.28</b>	X	<b>2.49</b>		
1月	1.18	0.55	0.95	0.22	1.35	0.52	1.11	2.10	1.47	1.64	1.71	0.85	X	1.79		
2	1.65	0.77	1.18	0.19	1.77	1.85	1.84	0.90	1.82	3.09	1.98	1.41	0.04	2.29		
3	1.96	1.23	1.64	1.91	1.11	1.67	1.48	2.27	4.39	3.47	2.31	3.22	2.98	2.46		
4	4.41	4.58	3.25	2.73	3.85	2.17	2.91	2.23	4.93	7.10	5.90	13.12	15.75	5.77		
5	1.80	2.06	1.04	3.27	1.46	1.22	1.54	1.86	0.66	3.27	3.41	0.96	0.59	3.06		
6	1.74	3.13	1.11	1.34	1.55	2.91	1.20	2.28	3.75	3.70	1.46	0.59	0.94	2.25		
7	1.48	0.74	1.07	0.29	3.29	1.85	1.04	1.23	2.00	2.60	1.42	0.52	0.42	2.62		
8	1.70	1.01	1.25	0.28	2.50	1.14	1.44	0.85	0.55	4.24	2.56	1.68	0.39	2.60		
9	1.79	0.56	2.42	0.24	0.66	1.53	1.25	1.39	0.79	3.87	2.05	1.86	0.84	1.86		
10	1.63	1.59	1.52	0.69	1.15	1.38	1.48	2.49	0.77	2.47	1.57	1.13	1.48	2.31		
11	1.42	0.63	0.81	0.25	1.20	1.77	1.60	0.94	0.70	5.08	2.26	0.83	0.07	1.34		
12	1.23	3.35	0.77	0.64	0.72	1.54	1.13	1.43	0.96	1.80	1.19	1.23	0.55	1.47		

注：入職率 =  $\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

離職率 =  $\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{月初労働者数}} \times 100$

資料：政策推進室  
（大阪府 毎月勤労統計調査地方調査 年報）